

【トピックス】

● 不動産業のテレワーク率は8% 2020年3月時点：慶応大、NIRA 総研

慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、NIRA 総合研究開発機構は4月30日、「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に関する報告書を発表した。

2020年3月時点でのテレワーク利用率は全国平均で10%だった。1月時点の6%から4%ポイントほど増加した。居住地ベースで見ると、東京都が最も高く21%、続いて、神奈川県(16%)、千葉県(14%)、埼玉県(13%)が高かった。

産業別で見ると、不動産業は3月時点のテレワーク利用率は8%と全国平均の10%を下回った。なお、1月時点の5%から3%p増加した。

調査方法：インターネット調査（スクリーニング調査・本調査）

調査対象：全国の満15歳以上の就業者

回収数：10,516件

調査期間：2020年4月1日（水）から4月7日（火）13時

[研究報告書：NIRA 総研](#)

● 新型コロナの影響による退去者向け「無償提供物件検索サイト」を開設：全管協

全国賃貸管理ビジネス協会は4月24日、新型コロナウイルス感染症の影響で、倒産または人員整理によって寮の退去を余儀なくされた人を対象に、一定期間、無償で住宅提供を行うためのサイトとして「全管協 無償賃貸住宅検索サイト」を開設した。同協会は、対象者に2020年12月末までを期限として、無償で住宅を提供する。

[新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う無償賃貸住宅 検索サイト：全国賃貸管理ビジネス協会](#)

● 賃貸入居希望者 「ネット無料」を重視、IoTはランク外：ウチコミ

ウチコミは4月21日、オーナーと入居希望者を対象とした居住用賃貸物件の設備についてのアンケート調査の結果を発表した。

「周辺相場より家賃が高くても入居したいと思う設備を3つ教えてください」という質問に対し、1位の「インターネット無料」、「バス・トイレ別」（2位）、「宅配ボックス」（3位）に差をつけて、単身者・ファミリー層の両者から圧倒的な人気を獲得した。一方、近年注目を集めているIoT賃貸住宅について、「IoT（スマートロック、ネットワークカメラ等）」は入居希望者・オーナー共にランク外（10位以下）の結果となった。

調査期間は、オーナーが2020年1月15日～2月10日、入居希望者が3月16日～4月6日。[プレスリリース：ウチコミ](#)

● 新型コロナ、9割を超える不動産事業者が“企業活動に影響”：LIFULL

LIFULLは4月21日、「第2回 新型コロナウイルス感染症に対する不動産事業者の意識調査」の結果を発表した。調査対象はLIFULL HOME'S加盟店企業。

9割を超える不動産事業者が“企業活動に影響が出ている”と回答し、前月より2割増加した。また、ほぼ全ての不動産事業者が“今後の影響を心配している”と回答。8割を超える企業が「売上の減少」を心配と回答し、「来店者」「内見者」「問い合わせ」の減少を心配する企業がそれぞれ7割以上と前月より増加した。

[ニュース：LIFULL](#)